



議会だより

2007

No. 69

題字は南端小6年 ^{きよさと}清里 ^{けいた}奎太 さんです

平成19年8月15日（年4回発行）

発行：大分県日出町議会

電話 73-3135



大物が獲れたよ！（豊岡漁港地域交流広場の地引網）

目次

- 19年度税制改正で住民税増 2
- 常任委員会 4
- 一般質問 7
- 行政視察..... 11
- 町民の声 12

正で住民税増

変わり、定率減税が廃止されました。

税源移譲

「地方にできることは地方で」という方針のもと、三位一体改革が進められています。その一環として、国の所得税から地方の住民税へと全国で総額3兆円の税源が移譲されます。

税源移譲によって、地方は必要な財源を直接確保できるようになり、地方の権限で使える財源の範囲が広がるので、国の基準に縛られず、その地域の実情にあった事業・サービスが行えるようになります。

◆住民税所得割の税率が、一律10%（町民税6%、県民税4%）になりました。

平成18年

平成18年度分まで（移譲前）				
住民税（町）		住民税（県）	所得税	
課税所得	税率	税率	課税所得	税率
200万円以下	3%	2%	330万円以下	10%
700万円以下	8%		900万円以下	20%
700万円超	10%	3%	1800万円以下	30%
			1800万円超	37%



平成19年以降

平成19年度分から（移譲後）			
住民税（町）		所得税	
課税所得	税率	課税所得	税率
一律	10% うち 町民税（6%） 県民税（4%）	195万円以下	5%
		330万円以下	10%
		695万円以下	20%
		900万円以下	23%
		1800万円以下	33%
		1800万円超	40%

税源の移し替えなので、所得税と町県民税を合わせた税負担は変わらないように調整（調整控除）されます。

※住民税は平成19年度分（平成19年6月徴収分）から、所得税は平成19年分（平成19年1月源泉徴収分）から適用。町県民税はこのほか均等割が課税されます。

町は今後、税源移譲と定率減税の廃止で増収となる町民税を、効率よく住民のニーズにあった行政サービスをやっていかなければなりません。また、地方交付税が大幅に削減されているなか、より一層行財政改革を推し進めながら、自立するまちづくりに取り組みなければなりません。

19年度課税分の税制改正で、税源移譲と定率減税の廃止が一度に行われました。税源移譲は基本的に所得税と住民税とを合わせた税負担は変わらないのですが、やはり税率が増えた住民税に目が向いてしまいます。また、景気回復が実感できないまま、定率減税の適用がなくなり、所得税と住民税の実際の負担は前年度と比べ増えていることも、「大幅な増税」と感じる要因の一つになっています。

税源移譲で1億9270万円、定率減税の廃止で約4690万円の町民税の増加が見込まれます。

19年度税制改

税源移譲で所得税と住民税の税率が

定率減税

定率減税は、景気回復のために、平成11年から平成17年まで一時的に税の負担を減らすために導入されたもので、所得税額の20%相当額、個人住民税額については所得割額の15%相当額が減税されていました。これが、導入された当時と比べ経済状況が改善したという国の判断により、平成18年には所得税10%、住民税は7.5%の減税(半減)になり、平成19年以降は廃止されることになりました。

◆定率減税が廃止されました。

平成18年

所得 税

平成18年1月分から、
税額の10%相当額を減額
(限度額:12.5万円)

町 県 民 税

平成18年6月分から、
税額の7.5%相当額を減額
(限度額:2万円)

平成19年以降

所得 税

平成19年1月分から
廃止

町 県 民 税

平成19年6月分から
廃止

※町県民税は所得割にかかるものです。このほか均等割が課税されます。



地域の発展が期待されるホンダ太陽増設計画

老年者非課税措置の廃止

平成17年現在65歳以上の人で前年中の合計所得金額が125万円以下の方は、平成17年度までは非課税でした。この非課税措置が平成18年度から廃止されました。

ただし急激な税負担増を緩和するための経過措置がとられています。平成18年度は税額の2/3を減額、19年度は税額の1/3を減額し、平成20年度で全額負担となります。

常任委員会

総務

税条例の一部が
改正されます

日出町税条例の一部改正が行われました。主に上場株式の配当・譲渡益に係る軽減税率の適用期限の延長、高齢者・障がい者などが居住する既存住宅のバリアフリー改修に係る固定資産税の特例措置創設などです。



バリアフリー改修で固定資産が減額されます。
減額の対象となるのは
住宅要件 19年1月1日以前から所在する住宅
期間要件 19年4月1日から22年3月31日までの改修工事
工事要件 自己負担が30万円以上で、階段の勾配の緩和や浴室、便所、通路の改修、手すりや滑り止めの取り付けなど
居住要件 65歳以上の方、障がい者の方および要介護認定、要支援認定

を受けている方が居住していること
改修が完了した翌年度分に限り、1戸当たり100㎡相当分までの税額3分の1が減額されます。

18年一般会計は
総額79億2979万円

18年度日出町一般会計補正予算 歳入で法人町民税などを決算見込み額に調整し、歳出では、特別会計への繰出しや町債の額の確定に伴う財源の組み換えなどを行い、既定の予算の総額に9653万円を追加し、総額79億2979万4千円となりました。

通園通学の安全 安心メール配信

幼稚園・小中学校で通園通学時の安全安心メール配信事業に、住民基本台帳カードを利用できるよう、条例改正を行いました。
この事業は、住暴力一



子どもはどこに (安全安心メール保護者説明会)

ドを取得した子どもが、通園通学時に下駄箱付近に設置した「カードリーダー」という機会にカードをかざし、登校や下校の情報を保護者の携帯電話やパソコンに配信するというものです。子どもたちの安全確保や家庭と学校の危機管理システムの構築になると考えています。

コミュニティバスの 試験運行が始まります

19年度日出町一般会計補正予算は、歳出では、情報セキュリティ監査委託料、協働のまちづくり事業を行うためのまちづくり基金積立金、コミュニティバス運行委託料、通園通学時の安全安心メー



ル配信システム構築事業費などを新規計上しました。歳入では、補助事業に伴う国県支出金を調整、老人保健特別会計繰入金などを計上し、各種事業債を追加計上、財政調整基金で財源調整しています。総額で6661万8千円が追加補正されました。

コミュニティバスの運行を、19年10月1日から20年3月31日までの期間で試験的に行います。この事業は南端小中学校のスクールバスを利用して、南端小中学校から国道10号を経由して保健福祉センター・日出町役場までを往復し、町中心部へのバス路線が通っていない地域の足を確保しようというものです。
運行は朝、昼、夕の1日3便で、土曜日・日曜日と祝日、年末年始は除きます。また来年度以降は、利用者の動向を踏まえ協議します。

常任委員会

産業建設

「強い農業づくり
経営構造対策事業」
に追加予算が上程

ハウス施設の自動カー
テン整備に伴う事業に、
61万6千円の追加補正を
しました。

この事業は日出町農業
のモデルとなる事業であ
り、補助金9千万円の予
算が投入されています。

今後この事業が成功す
るよう事業主体である真
那井トマト生産組合（4
名）に対する営農指導を
しっかりと行うよう、また
農協との連携を充分にと
るよう強く要望しまし
た。



受益者負担の公平を（下水道整備）

下水道区域に隣接
する住民のつなぎ
込みが可能になり
ます

下水管を埋設した道路
を挟んで、計画区域内と
区域外に分かれ流入希望

が叶えられない現実があ
ります。

日出町は自然環境、立
地条件に恵まれ住宅地需
要の増加が続いているた
めに「区域外流入」が予
想されます。区域外流入
希望者から分担金を徴収

継続審査中の「ポー
トピア誘致に反対
する陳情書」は不
採択！

できるよう条例を整備し
ました。施行は19年9月
1日からです。

17年12月の本会議にお
いて「ポートピア誘致に
賛同する陳情書」を受け
審査し、賛成多数で「採
択」とした経緯がありま
す。

主な理由は、単独自立
の道を選択した日出町に
とって自主財源の確保は
急務であり、安全性を確
認し、地域の活性化に寄
与すると判断したためで
す。ギャングルの論議に
ついては、パチンコなど
も視野にいれるべきであ
ろう。

ことから、やむなく結果
を出す事にしました。

土木費で新規に6
路線の道路改良事
業費が計上される。

地元より要望が出され
た改良工事に補正予算
（地方債・1400万円）
がつけました。

- 1 上仁王公園線
・延長60m
- 2 則次中央線
・延長60m
- 3 大神瀬ノ上線
・延長250m
- 4 陣ノ辻線
・延長150m
- 5 南北線
・延長100m
- 6 豊岡住宅団地一号線
・延長100m

常任委員会

社会厚生

養護教諭の配置を

6月7日と27日、教育長・管理課長に同行を求め、学校巡視を行いました。

人事面で、南端小・中学校の養護教諭が、今年から配置されていません。緊急を要する病気や怪我への対応が、少なくとも30分以上はかかる現状や、子どもへの個別の対応ができず、地域や保護者の不安を垣間見、早速、配置するように、要望しました。

施設面では、大神中学校の体育館の照明器具のカバーが時々外れ、落下するということです。危険を感じる物については早急に対処するよう強く要望しました。

また、藤原小学校では、校舎北側の窓の大部分が開かないようになっていました。この蒸し暑い日が続く中、何年もなげ

の状態を放置していたのか、理解できません。

その他、安全や学習に支障をきたす物や、施設についても、その都度対処するよう、お願いしました。

継続審査中の「藤原幼稚園赤松分園廃園に伴う陳情書」は継続審査

6月27日、現地に出向



安全や学習に支障はないか（学校巡視）

き、赤松区長と副区長より話をお聞きしましたが、認識にも相当なずれもあり、まだまだ調査、検討する余地があるので、継続審査といたしました。

墓地、納骨堂、火葬場の経営に関する条例の全部改正

現条例では墓地の設置に際し、事前の地元住民

に対する説明が不十分であるなどの理由から周辺住民との間にトラブルが生じている事例があります。

これらの状況を踏まえ国が示したガイドラインに沿い、設置基準の明確化、手続きの透明化、そして周辺住民との良好な関係を保つため、事前協議などをおりこみ、条例全部改正を行うものであり、全会一致で可決。

「義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書」の採択に関する請願書

教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させる必要があり、趣旨を同意しましたので、採択。

地元住民反対の中 止むなく町が許可

その他、生活環境課長より、別府湾口イタル霊園地の経営についての報告がありました。近隣住民は、絶対反対

であることは、十分承知しています。しかし、申請者は、町の指導に従い、不備なところは処理をし、不許可とする要素、要件および理由が見当たらず、法令に基づき、許可申請しているものをこのまま推移することは、出来ないと判断しました。条件を付して、5月17日付で墓地経営許可証を、交付したとの報告でした。

事前協議なしで 県が許可

日出町大字大神（高尾）に土砂が搬入される申請が県に提出され、許可されたとの報告が、生活環境課長よりありました。土砂の量は、15700m³で、広島より搬入されるとのこと。事前協議なしで県が許可したこと、苦言を呈し議会としても、調査、検査を厳しく指導するよう要望しました。

一般質問

ここが知りたい

あなたの年金大丈夫ですか

後藤 佑 議員



問 公的年金が全国で、5千万件の記録不備が発覚し、問題になっていますが、町の現状はどのような状況になっていますか。

住民課長

町の国民年金受給者数は、18年度末

で8663人、被保険者は5711人おられます。

納付状況の相談が1日平均10件程度あり、社会保険事務所に問い合わせた

り、納付記録を送付の依頼をし、また町に保管している年金記録台帳で確認し、相談に応じながら不安解消に努めています。

小、中学生の体力は？保護者の協力を！

問 日出町の子どもの体力測定の結果は。

国体リハーサルの時に、体調不良を訴える中学生が多くいましたが、体力向上に妙案がありますか。

教育長

小、中学校とも平均的な結果だと思

います。今後の指導として学校や家庭での体力づくりの推進、そして野外での活動の大切さや登下校時の送迎を控え、徒歩での通学習慣の協力を保護者にお願ひしたい。

また、体力づくりには食育が重要と考えています。家庭でバランスのとれた朝食、夕食をとるこ

との大切さを保護者に学校給食調理場の栄養士による講話を実施し、理解をしていただきたいと考えております。

心配ですね、訪問介護

問

訪問介護事業所の

最大手コムソンの不

正で、業務停止になり、介護を受けている人に影響はないですか。

最悪の場合の対応も考えていますか。

福祉対策課長

訪問介

護に16人、訪問入浴に1人、介護予防に6人の計23人の方が利用していますが、他の事業所に順次



「体力の危機か」次代を担う子どもたち

移行していただきますので問題ありません。

宝さがし やって見たら

問 町にも資源が眠っているかも…調査だけでも実施したらいかがですか。

調査費用は、全額、国の費用だときいています。町の活性化になるものが、出て来るかも知れません。

町長

NEEDO(ネド)

を利用すれば、調査研究ができるわけで、検討してまいります。

質問を終えて

「元気な日出町づくり」やっぱり体力勝負と考えますがいかがですか。老若男女、長寿なまちづくりに「力」を入れたいです。

定率減税の廃止で
税負担がどう変わるか

佐藤 隆信 議員



問 30歳の単身者・年収250万円の人で住民税が18年6月からどれくらい増えましたか。
税務課長 対象者の社会保険料控除額を平均値30万円として算定した場合、18年と19年の課税額を比較すると、定率減税の廃止分36000円と税源移譲分の4万4500円を合わせて4万8100円の増となります。

問 年金生活者（65歳以上）で年金月額23万円夫婦の住民税は17年度6月からはどれくらい増えましたか。
税務課長 対象者を68歳夫婦で社会保険料控除額を平均値24万円として算定した場合、定率減税の廃止分32000円と税源移譲分2万8千円、年金控除の引き下げ影響分の1万2千円を合わせて4万32000円の増となります。

問 町で住民税の増税額はどれくらいになりますか、また国民健康保険や介護保険の負担は連動されていますか。
税務課長 18年と19年を比較すると、定率減税の増加分4690万円、税源移譲分約1億9270万円および自然増分を含めて、合計約2億4120万円の増加を見込んでいます。連動される負担はありません。

巡回バスの
取り組みは

問 巡回バスの運行計画は進んでいますか。
企画振興課長 現在南

端小中学校に通学する児童生徒のためにスクールバスを運行していますが、その空き時間を利用して、コミュニティバスの運行を計画しています。運行期間を区切つての試験運行で、その後についてはニーズの動向を見ながらいつごろになります。他の地区は検討の段階です。

ふれあいセンター
で町おこし

問 実践している地区は具体的にどのような事業を行っていますか。また未だ活動できていない地区は何が原因ですか。先進的な自治体に研修に行ったらどうですか。
企画振興課長 現在ふれあいセンターを支援する

目的で豊岡、大神地区



住民が望む巡回バスの運行を

では地区振興協議会を立ち上げ地域の意見や要望を取りまとめ提言し、ふれあいセンターが整理集約し、計画立案から行動への道筋をつくるという形ができています。川崎、藤原地区も設置に向け調整中です。具体的な事業として、大神ふれあいセンターでは、情報発信を旨とした広報誌の発行、藤原では新しい形のコミュニティづくりのためのわいわい塾パソコン教室、豊岡地区では新しく放課後子供教室を実施予定です。

質問を終えて
国の税負担については、町長は国に意見を言わねば。

一般質問

ここが知りたい

町民と協働の自立連携の町づくりに提案！

佐藤 済江 議員



工藤町政がスタートして3年目。公約である協働の町づくりは、国、県の施策と連動し具体化してきました。しかし町づくりの指針が分かりやすく町民に示されているでしょうか。また旧来の価値観にとらわれず、新たな発想による公共的な利益の創出につなげ、町民と行政・町民間との新しい関係を構築するに至っ

ているでしょうか。

NPO法人で講座の開催ができないか

問 公民館講座の学

習ニーズは多様化・増大しています。町民が学習者であり学習指導者でもあるという視点に立ち、講座の企画・運営をNPO法人でおこない、講師は公募制・事業費は受益者負担による運営にしたらいかがですか。

生涯学習課長

今年度

は、男の料理教室・カメラ教室・映画観賞など8つの主催教室に250人の応募があり、この卒業生がそれぞれに自主教室を運営しています。現在ダンス・生け花・パン教室など590人が活動しています。NPO法人化については今後とも町民が自主的に企画運営できるように指導・運営していきます。

町長

NPO法人化は

将来の一つの方法だろう



学ぶよろこびを伝えたい (男の料理教室)

と思います。今後とも模索していきます。

補助金公募制度の導入を

問 従来の補助金交

付規定は昭和30年につくられたもので現実に合致していません。統一的な補助金見直し基準を設定

し支出の透明性と公平性を確保するため、第三者による公開審査において評価する制度を導入したらいかがですか。

また公募で補助事業を

実施したらどうですか。

町長

統一的な補助金見直し基準は必要だと思います。税金を交付する

わけですから、支出の透明性、公平性、公益性など重要なこと考えます。行財政改革のなかで見直しを実施した結果34件を廃止、60件を減額、13件を整理統合しました。

単独で見直し出来ないものが64件ありました。行財政改革のなかで今後のあり方を検討いたします。

新たな公募型補助金の導入は、理解いたしますが、補助金の打ち切りや廃止につながる可能性があります。

公募型補助金は、今後の行政運営の基本となる町民の参画と協働を前提に、検討いたします。

質問を終えて

行革の必然性は町民も同意。だからこそ無駄をはぶき形骸化する行政業務にメスを。

教育環境の整備は万全に

森 昭人 議員



町長 数年来改革・削減で学校現場に無理な向きがあるのではないかとおもっています。

課題を真摯に受け止めてしっかり改善につとめます。

教育管理課長

現行予算の範囲内で迅速な対応をおこなっていますが、不足が生じた場合補正予算に追加要求し確保に努めていきます。

総合学習の
予算復活

問

総合学習や運動会の補助金、理科教材備品費は教育振興費の消耗品費に統合したということですが、ここ数年据え置かれているのが現状で、学校や子どもたちに大きな負担がかかっています。予算確保ができませんか。

町長 行革で予算が削減されていますが、教育改革や教育の向上につながっていないとの疑義があると思われます。しっかり念頭におき配慮し検討していきます。

討していきたい。また現場の実情が校長・教育委員会・教育長に伝えられ総力を挙げて予算折衝するようお願いします。

教育長

先般、社厚委員会の皆さんの学校視察に随行した折いろんな課題・問題点があることを承知しました。今後真摯に調査研究し検討します。

適時に遊具の点検

問

全国的に子どもの遊具による事故が多発しているなか、町では幼稚園、小学校の遊具点検委託料、中学校の体育器具点検委託料は13年度以来予算計上されていません。14年度以降どう対処していますか。

教育管理課長 小・中学校で月一回の安全点検を行い報告をうけ対処してきました。今後は予算化し安全管理体制の不備・不都合が生じないように保守点検に努めていきます。

問

教師用指導書は

別府市、杵築市では学校の要望する部数を査定せず配布しています。より良い教育指導ができるよう学校が要求する必要部数を全部配布できませんか。

教育管理課長

指導書

は解説書の意味合いもあるのが重要と認識しています。教科担任制の中学校と学級担任制の小学校

質問を終えて

教育費を削減して町の将来はない。子どもたちに安心・安全でより良い教育環境をつくらなければ。



遊具の安全管理体制は大丈夫か

行政視察

産業建設

日時 6月5日～7日
 研修先 埼玉県栗橋町・
 神川町

目的 「食」に関する消費者と生産者との信頼関係を構築して地域社会の活性化や食料の生産および消費の推進並びに食料自給率の向上が図られる事が急務と考え生産状

況、生産振興、特色ある取り組み、生産対策の取り組みなどを現地視察研修。

農業後継者の育成は、両町とも後継者育成に力をいれ、効果がでていました。消費者の「食」への関心が高まる一方で、生産者も「農業は使われない、減農薬の有機栽培」が見直されていました。

「認定農業者」や「農業法人」設立に力を注ぐべきと考えます。

大分市、別府市のベクトタウンとして、立地に適した日出町、「採れたての野菜を食し、その味に感動していただき、日出町の野菜を見直してもらいたい」

「ここから、スタートで、行政としていまの農業を取り巻く問題からだれもにげる事はできません。『美しい日出町』として環境整備に力を注いで、行かねばなりません。」

「ここから、スタートで、行政としていまの農業を取り巻く問題からだれもにげる事はできません。『美しい日出町』として環境整備に力を注いで、行かねばなりません。」

議会報編集特別委員会

日時 5月30日
 研修先 兵庫県稲美町議会

目的 広報全国コンクールで、優秀賞を受賞した実績があり、研修を通して、よりよい広報誌を作るをめざす。

稲美町の編集方針は、読みやすく、住民に親



「ありのままに、分かりやすく、住民とともに」(稲美町)

しまれる議会だよりをめざす

議会情報を正確に早く伝える

行政のチェック機能としての役割を認識し、結果だけでなく決まるまでの経過を詳しく載せる

長文は避け、難しい専門用語をなるべく使わない。

意見交換では、「日出町議会だより」をみて、「結果広報になっついて、経過広報になっついていない。町民は審議の過程が知りたいのではないか」と厳しい指摘もありました。

指摘事項を謙虚に受け止め、この研修を糧に気持ち新たに、読みやすく、住民に親しまれる「議会だより」をめざします。

意見交換では、「日出町議会だより」をみて、「結果広報になっついて、経過広報になっついていない。町民は審議の過程が知りたいのではないか」と厳しい指摘もありました。指摘事項を謙虚に受け止め、この研修を糧に気持ち新たに、読みやすく、住民に親しまれる「議会だより」をめざします。

遊休農地解消のノウハウはいかに (栗橋町)



民声の町

「地域でできることは 地域でする」

日出地区 区長 会長
上仁王区長 酒井 孝光



少子高齢化の進展など多様化する行政課題を解決する手段に、行政と自治組織等が連携し、協力して取り組んでいく協働のまちづくりが叫ばれている。

上仁王区は、もとは50戸足らずのみかん農業地帯であったが、今や戸数347戸と急激に外からの転入者が増えた地域の一つである。急速に膨れ上がってくると住民同士つながりが希薄になりがちになる。そこで、区は「融和と協働」を地域づくりの目標に置いた。お互いに知り合い、理解しあい、打ち解け合うことで、住民同士の協働が始まる。

活動の中心的な役割を担っているのが、時間に余裕のできた団塊世代以上の高齢者たちである。例えば、上仁王ふれあい公園の草刈管理を町から委託され、他地区に先駆けて取り組んでいる。また、昨年度、老人クラブ主動による「上仁王みまもり隊」を組織し、隊員40数名が子どもの下校時に

防犯パトロール活動を行っている。この活動もまた「和づくり」という点で地域に変化をもたらした。はじめに子どもの親たちが防犯パトロールを計画し、話し合ったが、みんなパートやフルタイムで働いており、仕事を休んでまでやるのがネックになっていた。ところが、「上仁王みまもり隊が熱心に活動してくれるのを見て、徐々に雰囲気が変わってきた」と子供会役員は言う。これを機に、親も子どもも高齢者に対する理解が一層深まり、区の行事にも積極的に協力する気風が出てきた。

多くの区民が参加する盆踊り大会、世代ふれあい軽スポーツ大会、脳のリフレッシュ教室「上仁王いきいきクラブ」の活動などで世代間の「和づくり」が整いつつある。地区の個性に合せた創意工夫によって地域は変わる。「地域でできることは地域でする」という意欲が大切だと思う。

任期 平成19年7月18日
平成23年7月17日

日出町選挙管理委員会委員

稲光 六男 (豊岡)
村岡 諒一 (藤原)
室井 俊明 (川崎)
利光 忠義 (大神)

日出町選挙管理委員会補充員

小平 善康 (日出)
高橋 英明 (南端)
阿南 秀子 (川崎)
虻川内久司 (豊岡)

● 人事案件 ●

・別杵速見地域広域市町村圏事務組合議会議員に

荒金 啓治氏
を選出する。

・日出町職員懲戒審査委員会委員に

堀田 義人氏
(住民課長)
の選任に同意する。

編集後記

不法投棄「いや」です。自動販売機の回収箱に、ビールビンがあつたり…明らかに家庭で使用する缶があつたり…しかも可燃物を袋に入れて押し込んであつたり…道徳に欠ける人が、多すぎる時代ですね。自分の家の前にこのような不要物を置かれたら不愉快になりませんか？

日出町もゴミ条例を厳しくしないと汚れた町になるかも知れませんよ。

(後藤 佑)

編集委員長	上野 公則
副委員長	佐藤 清江
委員	後藤 佑
委員	森 昭人
委員	佐藤 克幸
委員	荒金 啓治